

2023年4月7日

交野市長 山本景 様

日本共産党交野市会議員団

藤田茉莉

皿海ふみ

北尾学

深刻な物価高騰から市民の暮らしと営業を守る緊急要望書

物価の高騰が、市民の暮らしと営業に深刻な影響をあたえています。そのなかで、2023年度交野市予算では、学校給食費の段階的無償化や、高齢者・障がい者の外出支援策の拡充をはじめ、暮らしの支援策に積極的に取り組まれていることに敬意と感謝を申し上げます。

電気代など光熱費や、食料品、生活必需品の値上げなど、物価高騰の影響はあらゆる分野におよび、日本共産党交野市会議員団の市民アンケート（実施中）では、9割の方が「暮らしが苦しくなった」と回答し、その原因に「物価の高騰」をあげた方が98%にも及んでいます。

国は、地方創生臨時交付金を増額し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」で生活者や事業者への支援を強めるとともに、住民税非課税世帯への3万円の給付金や、低所得の子育て世帯に子ども1人5万円支給をすすめるとしています。

これらの財源も活用し、以下のような市民の暮らしや営業の支援策を、なおいっそう進めていただくことを緊急に要望します。

1 国の住民税非課税世帯への1世帯3万円の給付金等は、支援を必要とする世帯に行きわたるよう、対象を拡大して実施すること。（均等割のみ課税の世帯や、非正規労働者への対象拡大など）。また、臨時議会を開くなどで、できる限りすみやかに支給すること。

2 市民や事業者を支援するため、電気・ガス代補助、水道・下水道基本料金免除などを実施すること。

3 介護、障がい福祉、保育、医療施設などにたいして、物価・光熱費高騰への支援策を実施すること。

4 学校給食費の無償化を、中学校全学年で実施し、順次、小学校での実施をめざすこと。また、保育所等の給食費の無料化をすすめること。

5 児童生徒の夏休みの食事支援をすすめること。

6 フードドライブ事業を拡充し、困窮した市民に食料等の支援を行うこと。
食料支援をおこなう団体への支援を強めること。

7 学費が払えず、退学になる恐れがある学生にたいし、学費の貸与や補助などの制度をもうけること。

8 夏期の暑さ対策として、市民の「涼みどころ」などの居場所を確保すること。

9 低所得者のエアコン設置支援などを実施すること。また、省エネ家電への買い替えへの補助を実施すること。

以 上